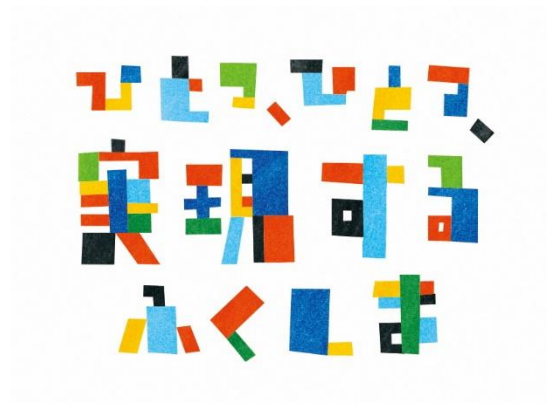




福島県環境教育等行動計画の進行管理

令和 7 年度における環境教育等の取組状況等について、福島県環境教育等行動計画【第 2 次】（令和 3 年 12 月策定）の各施策に沿って示します。

環境指標の評価の考え方

令和 7 (2025) 年度の実績値について、以下の考え方により評価を行う。

○ 評価の仕方

- 1 令和 7 年度の実績値が出ていれば、目標値との比較により評価。
- 2 令和 7 年度の実績値が出ていないものは、最新の実績値と目標値の比較により評価。
- 3 比較する数値が無いものは「－」（評価なし）とし、指標に関する現状の分析をする。

達成	・ 実績値が目標値に達しているもの。
未達成	・ 実績値が目標値に達していないもの。
－	・ 比較する数値がないもの。

環境指標の達成状況一覧

施策体系	指標数	評価		
		達成	未達成	－
1 家庭における環境教育等	0	0	0	0
2 学校における環境教育等 （再掲指標を除く）	3	2	0	1
3 地域における環境教育等	5	2	2	1
4 職場における環境教育等	3	0	3	0
5 各主体間の連携・協働 （再掲指標を除く）	1	0	1	0
6 福島県環境創造センター等を活用した環境教育等 （再掲指標を除く）	3	2	1	0
合計	15	6	7	2
	割合%	46.2	53.8	

〈コメント〉 ○ 評価対象指標のうち、目標を達成した指標は全体の46.2%である。 ○ 目標未達成の指標は、引き続き達成率の向上を目指し取り組む必要がある。 ○ 目標値が設定されていないこと等により評価が「－」となっている指標については、各年度の目標値の設定等により適切な進行管理及び評価の実施に努める。 ○ なお、個別の指標毎の分析結果については、次ページ以降を参照。

環境教育等行動計画の進行管理

1 家庭における環境教育等

家庭における環境教育等の推進のために実施している事業の取組状況、及び環境指標の達成状況等を示します。

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	令和7年度の実績	令和8年度の取組
1	(再掲) 放射能測定マップによる測定結果の公表	県内全域で実施している放射線モニタリングの結果を、マップ上に分かりやすく公表することで、環境保全・回復活動を実施しやすい環境を整備する。	空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、延べ約5万8千人が閲覧した。	引き続き、測定結果の分かりやすい公表に努める。
2	わたしから始めるごみ減量事業	スマートフォンアプリを活用するなどしてごみ減量化、省エネ、環境保全活動に関する取組を広げる。	福島県環境アプリの利用拡大を図るため、ふくしまポータル、ふくしまポイントクラブとの連携を実施した。また、環境アプリを通して、ごみ減量に関する優れたアイデアの普及・啓発に取り組んだ。	福島県環境アプリを通して、ごみ減量に関するアイデアの普及啓発のほか、県民がごみ分別やリサイクルボックスの活用することでポイントの付与を実施することにより、楽しみながら環境保全活動を実践する仕掛けづくりを行う。
3	再生可能エネルギー普及拡大事業	再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援する。	再エネ導入に向けた理解醸成を図るため、再エネに関するイベントを1回開催した。	昨年度に引き続き、再エネの理解醸成に向けたイベントを実施するとともに、市町村等が実施する再エネの普及啓発に関する事業を支援する。
4	住宅用太陽光発電設備等設置補助事業	再生可能エネルギー導入拡大のため、県民に身近で比較的容易に導入できる住宅用太陽光発電設備等について、設置補助を実施する。	県内に住宅を有する個人等が住宅用太陽光発電設備等を設置するにあたり補助を行い、令和7年度は 太陽光 1,678件 蓄電池 756件 V2H 8件 自家消費型太陽光 140件 に補助金を交付した。	昨年度に引き続き、住宅用太陽光発電設備等を設置する際に補助金を交付し、更なる再エネ導入促進を図る。
5	「ふくしまゼロカーボン宣言」事業(学校版) ※「もりの案内人」派遣事業	「ふくしまゼロカーボン宣言事業」に参加した保育園・幼稚園等を対象に、紙芝居等の配付や、県産木材を使用した木工工作を行う「もりの案内人」の派遣などを実施し、環境配慮意識の醸成を行う。	環境配慮意識の醸成のため21園に対し、もりの案内人を派遣し、紙芝居や県産木材を用いた木工工作を行った。	昨年度に引き続き、「ふくしまゼロカーボン宣言事業」の中で、もりの案内人の派遣(20園)を行い、園児等の環境配慮意識の醸成を図る。

2 学校における環境教育等

学校における環境教育等の推進のために実施している事業の取組状況、及び環境指標の達成状況等を示します。

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	令和7年度の実績	令和8年度の取組
6	「ふくしまゼロカーボン宣言」事業(学校版)	県内の学校が取り組むべき内容を「見える化」することで、児童・生徒と教職員が一体となった気候変動対策を推進し、環境配慮意識の醸成を図る。	980校・園が参加し、主体的に気候変動対策を実施した。	昨年度から引き続き、県内の学校等における取組を推進するため、県教育委員会や各市町村教育委員会とも連携し、宣言校の拡大を図っている。
7	ふくしまゼロカーボンワード2025(学校版)	気候変動対策について、モデル・先進的となる取組を行う学校を表彰し、広報することにより、県内における優秀な取組のノウハウや情報の共有化を図るとともに、学校教育活動における地球温暖化対策の意識向上と実践の活性化を図る。	先進的・モデル的な取組を行っている42の学校に参加いただき、令和8年1月に表彰式を行った。表彰式の中では最優秀賞を受賞した学校による取組事例発表を行った。	令和8年6月1日から9月18日の期間、募集を行い、審査により優秀な取組の学校を決定する。
8	(再掲) せせらぎスクール推進事業	身近な河川等における水生生物による水質調査を通じて、県民の水環境保全に対する意識の高揚を図ることを目的に、水生生物調査の指導者の養成を行うとともに、調査を実施する団体への支援を行う。 【県内各河川を活用して実施】	郡山市(5月25日)、北塩原村(6月1日)、福島市(6月29日)、須賀川市(7月27日)の4会場で「せせらぎスクール指導者養成講座」を開催し、水生生物調査に関する講義や研修に延べ27名が参加した。 また、せせらぎスクールの参加団体へ資材等を提供し、47団体(延べ1,910名)が水生生物調査を実施した。	須賀川市(5月31日)、北塩原村(6月7日)、福島市(6月28日)、郡山市(7月26日)の4会場で「せせらぎスクール指導者養成講座」を開催し、水生生物調査に関する講義や研修を行うとともに、せせらぎスクールの参加団体へ資材等を提供する。
9	木とのふれあい創出事業	児童が工作体験を通じ自然素材である木材の特性について体感し、木を使った物作りの楽しさや、木材利用と森林・林業の関わりについて学習する機会を創出するため木工工作用資材の提供を行う。また、木の加工技術や木の文化について理解を深めてもらうため、地元技術者(木材関係者、大工等)を派遣し、出前講座を実施する。さらに、幼児の木に触れる機会を創出するため、木製遊具を幼保施設に貸し出すモニター事業を実施するとともに、木育を担う人材育成のため、保育士、教師等の指導者を主な対象とした養成講座を実施する。	83校に木工工作用資材を配布し、20回の出前講座を実施した。また、県内21の幼保施設に対して木製遊具を貸し出すモニター事業を実施したほか、保育士等11名に対し木育インストラクター養成講座を実施した。	86校に木工工作用資材を配布し、14回の出前講座を実施予定。また、県内19の幼保施設に木製遊具を貸し出すモニター事業を実施するとともに、保育士等30名に対し木育インストラクター養成講座及びスキルアップ講座を実施予定。
10	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	尾瀬で行う環境学習等を実施する学校に対して補助を行い、子ども達に尾瀬の自然の素晴らしさ、貴重さを体験させることで生物多様性に対する理解の醸成を図り、本県の豊かな自然環境を将来に引き継いでいく。	令和7年度は15校に補助し、484名が同事業を活用して尾瀬で環境学習を行った。	尾瀬での環境学習を実施する県内の小中学生を対象に補助を行い、多くの子どもたちが尾瀬の自然の素晴らしさや貴重さが体験できるよう、取組を進める。
11	(再掲) 教育・研修・交流事業 ※令和7年度までは「環境創造センター(交流棟)管理運営事業」	放射線に関する正確な理解の促進や身の回りの環境問題への理解を深め、自ら考え、判断し、行動する力を育むことを目的に、放射線や環境に関する体験展示や体験研修プログラムにより、学習活動を支援する。	来館者数は、目標の8万人を上回る約9.6万人であった。また、平成28年7月の開館から令和7年度末まで来館者数は約80万人となった。	放射線や環境に関する体験展示や体験研修プログラムにより、学習活動を支援する。引き続き、各種プログラムを充実させながら、コミュニティの魅力を広く周知し、利用の促進を図っていく。

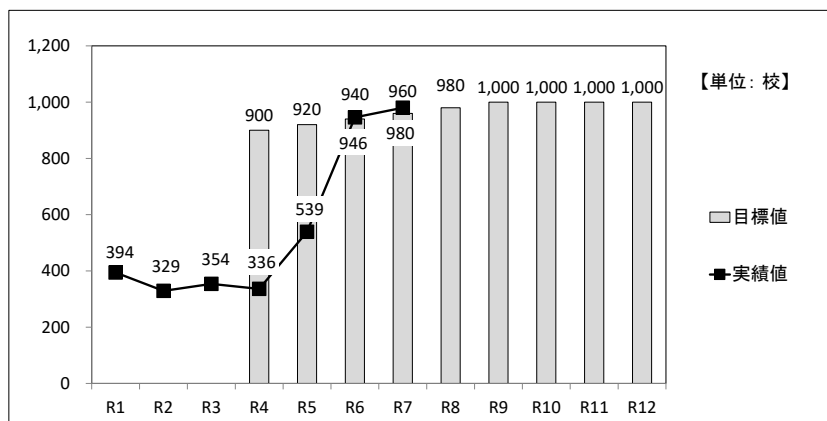
○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	令和7年度の実績	令和8年度の取組
12	環境教育副読本作成事業	小学生を対象とした環境教育に関する副読本を作成し、学校等での活用供することで、環境問題に関する理解の促進を図り、環境保全に関する取組を実践できる人材を育成する。	令和8年度版環境教育副読本を電子ブック形式で作成し、県内各小学校へ利活用の周知を行った。	デジタル版の環境教育副読本を作成し、県内の小学生、教育機関等での利用に供する。
13	「ふくしまゼロカーボン宣言」事業(学校版) ※専門家等派遣事業	小中高生を対象に、地球温暖化によって起きる環境変化等に関する講演を行う専門家等を派遣するとともに、日常において環境を守る活動を自ら考え実践したレポートを作成することで、若い世代の環境意識の醸成を図る。	小学校、中学校、義務教育学校11校に、講師を派遣し、地球温暖化等に関する講演を行った。講演後、講演を聞いての感想のとりまとめのみならず、生徒自身が考えた環境活動の実践をレポート用紙に記入して振り返りを行うことで、環境意識の醸成及び主体的に考えて行動する人材の育成を図った。	昨年度から引き続き「ふくしまゼロカーボン宣言」事業の中で、参加校に対して地球温暖化に関する講師等を派遣し、地球温暖化に関する理解醸成と実践拡大を図る。
14	(再掲) 環境アドバイザー等派遣事業	県民の自主的な環境保全活動の高揚を図り環境保全活動の推進を目的に、市町村、各種団体等が開催する環境保全に関する講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。	環境アドバイザーを33回派遣し、延べ996名が受講した。	市町村、各種団体等が開催する環境保全を目的とした講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。
15	国際的取組の周知・広報	学校における環境教育等の取組推進に資するよう、ユネスコスクールなどの先進事例やESDの概念等について、周知・広報を行う。	県内でユネスコスクールの認定を受けている学校の取組やESDの概念等について、県のホームページに掲載し、周知した。	ホームページ等を活用し、ユネスコスクールなどの先進事例やESDの概念等について周知・広報を行う。
16	(再掲) 放射能測定マップによる測定結果の公表	県内全域で実施している放射線モニタリングの結果を、マップ上に分かりやすく公表することで、環境保全・回復活動を実施しやすい環境を整備する。	空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、延べ約5万8千人が閲覧した。	引き続き、測定結果の分かりやすい公表に努める。
17	(再掲) くらしと環境の県民講座	生活環境部で取り組んでいる施策や事業について、職員が集会や職場などへ出向き、講義や意見交換を行うことにより、県民に県政への理解促進等を図る。	くらしと環境の県民講座及び企画調整部とのSDGsコラボ講座として、講師を12回派遣し、465名が受講した。	くらしと環境の県民講座及び企画調整部とのSDGsコラボ講座として、要望のあった団体等の集会や職場に講師を派遣し、SDGsや生活環境部の施策等について県民等の理解促進を図る。
18	(再掲) 消費者出前講座	出前講座として、研修会や自主的な勉強会に講師を派遣することで、悪質商法の手口や対策、エシカル消費・食品ロスの理解促進など、消費生活で役立つ情報や知識を提供する。	出前講座として、講師を82回派遣し、6,360名が受講した。	悪質商法の手口や対策、エシカル消費・食品ロスの理解促進など、消費生活に役立つ情報を提供する出前講座について広報し、実施要望のあった団体等に対して講師を派遣する。
19	学校教員向け出前講座(消費者教育)	出前講座として、教員の消費者教育の勉強会等に外部の専門家等を派遣することで、学校における消費者教育を支援するための情報や知識を提供する。	実績なし	学校における消費者教育を支援する出前講座について教育機関を中心に広報し、実施要望のあった団体等に対して講師を派遣する。
20	(再掲) 理科自由研究発表会	小学校児童の夏休みの課題の一つである理科自由研究について、その成果に関する発表会を開催することにより、児童の研究成果を広く発信するとともに、科学への探究心の喚起及びプレゼンテーション能力の向上を図る。	「福島県小学校理科作品展」に出展した児童のうち参加希望している59名が理科自由研究の成果をポスターにまとめるとともに、そのポスターを用いて口頭発表及びポスターセッションを実施した。	「福島県小学校理科作品展」に出展した児童のうち参加希望している児童が、理科自由研究の成果をポスターにまとめるとともに、そのポスターを用いて口頭発表及びポスターセッションを実施する。
21	化学物質安全・安心社会づくり促進事業	工業高校で工業化学を専攻している学生等を対象に、化学物質アドバイザーを派遣しての講義等を行うことにより、リスクコミュニケーションのさらなる促進を図る。	福島工業高等専門学校を対象に化学物質リスクコミュニケーション事例発表・交流会を実施した。	工業高校等を対象に化学物質リスクコミュニケーション事例発表・交流会を実施する予定。

○推進施策関連事業

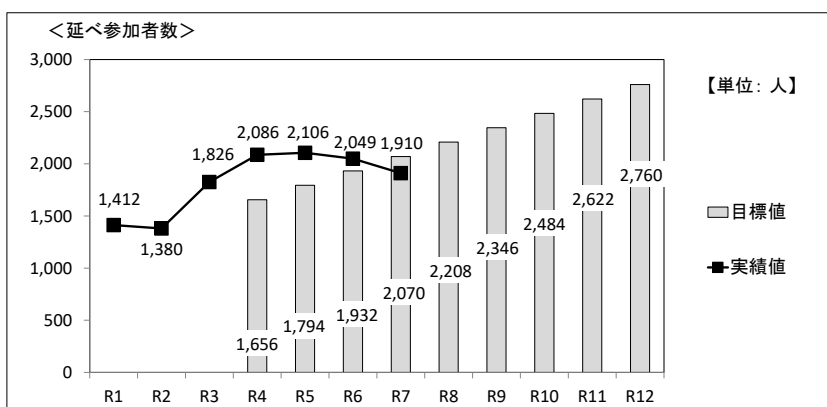
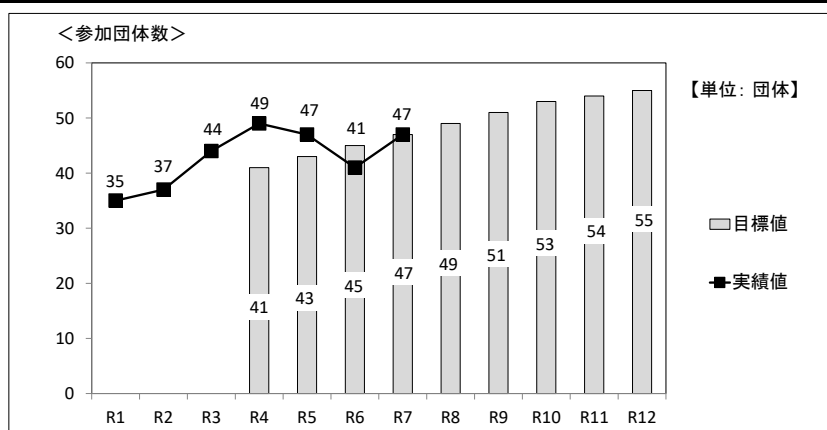
No.	事業名	事業概要	令和7年度の実績	令和8年度の取組
22	未来を担うカーボンニュートラル人材育成事業	これからの本県を担う高校生等に対し、福島再生可能エネルギー研究所やふくしま再生可能エネルギー産業フェア(REIFふくしま)の見学などを通じ、再生可能エネルギー・水素関連技術などカーボンニュートラルに関する取組を学ぶ機会を提供し興味や関心の喚起、知見の習得を促す。	福島再生可能エネルギー研究所一日入所体験を実施し、県内高校生244名の生徒が参加した。ふくしま再生可能エネルギー産業フェア(REIFふくしま)では、高校生662名が展示場見学ならびに企業プレゼンテーションに参加した。	引き続き、ふくしま再生可能エネルギー産業フェア(REIFふくしま)において高校生を対象とした展示場見学ならびに企業プレゼンテーションを実施するとともに、福島再生可能エネルギー研究所見学等のプログラムを実施する予定。
23	環境にやさしい農業拡大推進事業	将来、栄養士としての活躍が期待される学生を対象に、講義や試食等を通じて、有機農業及び有機農産物に対する理解促進を図る。	短期大学3校で有機農業に関する理解促進講座を開催し、栄養系専攻の学生68名が参加した。	引き続き、学生を対象とした有機農業に理解促進講座が開催されるが、短期大学で主催することとなり、県が主催する講座は開催終了とする。
24	(再掲) 「ふくしまの農育」推進事業	児童の農業や環境に対する理解を深めるため、田んぼや畑、水路、ため池、里山などを遊びと学びの場とし、農業や自然環境、農村文化などについて学ぶ体験型の環境教育等を実施する。	モデル校3校において年間を通じた農作業体験が行われた。	モデル校2校において年間を通じた農作業体験を行う。
25	森林環境交付金事業 (森林環境基本枠)	県民一人一人が参画する新たな森林づくりを効果的に推進するため、市町村が森林環境学習等について継続的に一定の取組を行うことが出来るよう交付金を交付する。	59市町村が森林環境基本枠を活用し、このうち森林環境学習の推進については合計348校(小学校262校、中学校86校)で取組が行われた。	引き続き、交付金を交付し、小中学校の児童生徒を対象とした森林環境学習を推進する。
26	「川の案内人」制度	児童・生徒に対して、身近な川への理解を深めるため、河川や水環境等に関する知識と経験を有する「川の案内人」が、小中学校の総合学習や河川活動等について指導を行う。	令和7年度の実績は無し。	5年以上実績がないため、制度の必要性について検討する。
27	豪雨から子供の命を守る出前講座事業	児童・生徒が、河川での安全な遊び方や、水害や土砂災害の危険性について学習し、自らの命を守るための知識を身につけるため、総合学習の時間等を活用した出前講座を行う。	61校、2,970名の児童、生徒等を対象に、出前講習を実施。	ホームページ等で周知し、同様の取組を実施する。
28	(再掲) 県立学校における森林環境学習支援事業 ※令和7年度までは「県立学校における森林環境学習推進事業」	県立学校において、地域の人材を活用して、森林に関する体験的な学習を行うことや学習の成果を地域に対して発信するなどの取組を行うことにより、森林を守り育てる意識を高めるとともに、地域の森林環境を保全するために、主体的に行動する態度や資質、能力を育成する。	10校において地域人材を活用した森林に関する体験的な学習を実施し、その学習成果を地域に広報した。	10校において地域人材を活用した森林に関する体験的な学習を実施し、その学習成果を地域に広報する。

○環境指標 1 「ふくしまゼロカーボン宣言」事業(学校版)参加校数【担当：環境共生課】



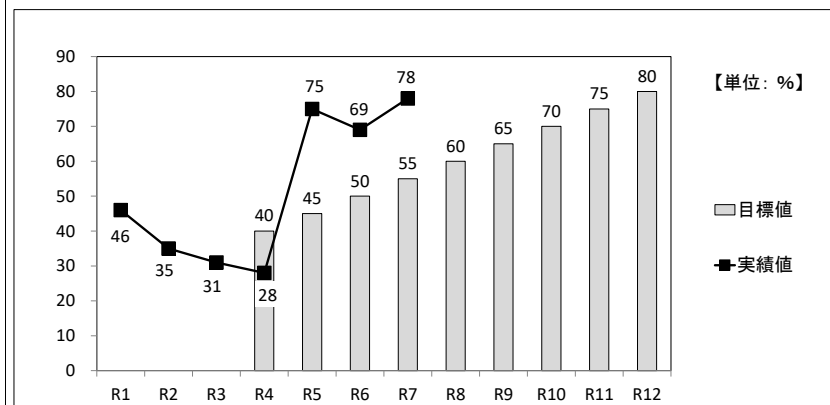
目標値の達成状況	達成
<コメント等> 県内多くの学校が取り組みやすい制度設計とした結果、前年度よりも参加団体数が増加した。 引き続き関係機関への呼びかけ等を実施することにより、参加団体拡大に取り組んでいく。	

○環境指標 2 セせらぎスクール参加団体数、延べ参加者数（再掲）【担当：生活環境総務課】



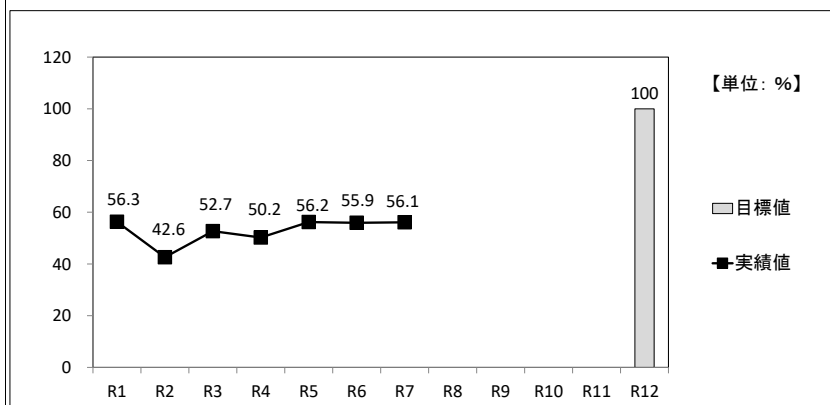
目標値の達成状況	参加団体数 延べ参加者数	達成 未達成
<コメント等> 参加者数は目標値を下回ったものの、団体数は目標値を達成している。 引き続き、せせらぎスクール実施団体への支援を継続するとともに、参加団体数増加に向け、積極的かつ幅広い広報を行う。また、指導者養成講座の積極的な周知活動を行い指導者数の増加にも努める。		

○環境指標 3 環境教育副読本を用いて学習を行った県内小学校の割合【担当：生活環境総務課】



目標値の達成状況	達成
<コメント等> 令和7年度の実績値は目標を達成している。 令和7年度版より環境教育副読本は教育現場のICT化の状況等に対応した電子ブック形式で整備したところであり、引き続き現場の状況等に合わせ、更なる活用の促進を図っていく。	

○環境指標 4 「コミュタン福島」を活用して環境学習を行った県内小学校の割合【担当：生活環境総務課】



目標値の達成状況	—
<コメント等> 前年度に引き続き、県内全小学校の5割を超える来館があった。 目標値の達成に向け、今後も引き続き関係機関と連携し、県内小学校の利用促進に向けたPR活動等に取り組むとともに、コミュタン福島の学習コンテンツの更なる充実を図ることに加え、コミュタン福島から遠方にある小学校への効果的なアプローチ手法も検討していく。	

3 地域における環境教育等

地域における環境教育等の推進のために実施している事業の取組状況、及び環境指標の達成状況等を示します。

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	令和7年度の実績	令和8年度の取組
29	放射能測定マップによる測定結果の公表	県内全域で実施している放射線モニタリングの結果を、マップ上に分かりやすく公表することで、環境保全・回復活動を実施しやすい環境を整備する。	空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、延べ約5万8千人が閲覧した。	引き続き、測定結果の分かりやすい公表に努める。
30	(再掲) 教育・研修・交流事業 ※令和7年度までは「環境創造センター(交流棟)管理運営事業」	放射線に関する正確な理解の促進や身の回りの環境問題への理解を深め、自ら考え、判断し、行動する力を育むことを目的に、放射線や環境に関する体験展示や体験研修プログラムにより、学習活動を支援する。	来館者数は、目標の8万人を上回る約9.6万人であった。 また、平成28年7月の開館から令和7年度末まで来館者数は約80万人となった。	放射線や環境に関する体験展示や体験研修プログラムにより、学習活動を支援する。引き続き、各種プログラムを充実させながら、コミュニティの魅力を広く周知し、利用の促進を図っていく。
31	環境アドバイザー等派遣事業	県民の自主的な環境保全活動の高揚を図り環境保全活動の推進を目的に、市町村、各種団体等が開催する環境保全に関する講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。	環境アドバイザーを33回派遣し、延べ996名が受講した。	市町村、各種団体等が開催する環境保全を目的とした講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。
32	福島県地球温暖化防止活動推進センター事業	地球温暖化防止活動を推進するため、福島県地球温暖化防止活動推進センターを核として、地域で活動する「福島県地球温暖化防止活動推進員」の養成や活動支援等をおし、地球温暖化防止に向けた、地域での草の根運動を推進する。	推進員養成研修会を開催し、51名が参加した。その結果、推進員の人数は令和7年度末時点で139名となった。また、推進員が学校や地域の公民館等において、延べ965回の活動を実施した。	推進員の資質向上等により地域での草の根運動を推進するため、推進員養成研修会を開催するほか、情報提供及び啓発資料の提供により活動支援を行う。また、推進員のスキルアップのための勉強会を開催するほか、講演や学校での出前講座等で推進員が活躍できる場の拡大を図る。
33	猪苗代湖水環境保全活動実践事業(紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議)	会議を開催し、ボランティア相互の情報交換やコーディネートを行う。また、環境学習会を開き、猪苗代湖や裏磐梯湖沼の水環境保全の意識啓発に努める。	ボランティア相互の情報共有や活動のコーディネート等のため、「紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議」を開催した。	「紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議」を7月9日に開催し、ボランティア相互の情報共有や活動のコーディネート等を行った。
34	猪苗代湖水環境保全活動実践事業(ボランティア清掃等の実施)	猪苗代湖流域で事業者、住民団体、ボランティア等とともに清掃活動等を実施し、猪苗代湖や裏磐梯湖沼の水環境保全に寄与する。	猪苗代湖クリーンアクション(4～11月、延べ7回)を実施(延べ692名参加)し、約0.8tのゴミ、約168m ² の水草等を回収した。	猪苗代湖クリーンアクションvol.1を4月18日に実施(309名参加)し、約550kgのゴミ等を回収した。8月下旬～9月上旬にvol.3、10月下旬～11月上旬にvol.4を実施予定。
35	猪苗代湖水環境保全活動実践事業(漂着水草回収等への支援)	猪苗代湖流域で漂着水草回収、刈草の回収等の実践活動を行うボランティア、農業者に対して、資材の貸し出しによる支援を行い、猪苗代湖や裏磐梯湖沼の水環境保全に寄与する。	刈草等が猪苗代湖へ流入しないように水環境保全活動団体に対して回収資材の貸し出しを行った。	刈草等が猪苗代湖へ流入しないように農業用排水路に除じんスクリーン等を貸し出し設置する予定。
36	せせらぎスクール推進事業	身近な河川等における水生生物による水質調査を通じて、県民の水環境保全に対する意識の高揚を図ることを目的に、水生生物調査の指導者の養成を行うとともに、調査を実施する団体への支援を行う。 【県内各河川を活用して実施】	郡山市(5月25日)、北塩原村(6月1日)、福島市(6月29日)、須賀川市(7月27日)の4会場で「せせらぎスクール指導者養成講座」を開催し、水生生物調査に関する講義や研修に延べ27名が参加した。 また、せせらぎスクールの参加団体へ資材等を提供し、47団体(延べ1,910名)が水生生物調査を実施した。	須賀川市(5月31日)、北塩原村(6月7日)、福島市(6月28日)、郡山市(7月26日)の4会場で「せせらぎスクール指導者養成講座」を開催し、水生生物調査に関する講義や研修を行うとともに、せせらぎスクールの参加団体へ資材等を提供する。

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	令和7年度の実績	令和8年度の取組
37	(再掲) 森林づくり指導者養成事業	森林の役割や重要性を県民に広く伝える「もりの案内人」や森林整備に関する知識と技術を備えた「グリーンフォレスター」を養成するため講座を開催し認定する。	・もりの案内人 講座受講者26名、認定者17名 ・グリーンフォレスター 講座受講者3名、認定者3名	ふくしま県民の森において、引き続き養成講座を開催する。 ・R8.6月～R9.1月 ・新規受講者 もりの案内人12名 グリーンフォレスター準備中
38	(再掲) 「川の案内人」制度	児童・生徒に対して、身近な川への理解を深めるため、河川や水環境等に関する知識と経験を有する「川の案内人」が、小中学校の総合学習や河川活動等について指導を行う。	令和7年度の実績は無し。	5年以上実績がないため、制度の必要性について検討する。
39	市町村脱炭素化推進事業	市町村における地域脱炭素化を推進するため、地球温暖化対策実行計画を策定する市町村を支援する。	市町村における計画策定を支援(7町村)するとともに、市町村の公共施設への高効率空調設備導入を補助(1件)した。	ふくしまカーボンニュートラル実現会議市町村部会の開催により市町村の情報共有の場を設けると共に、市町村による計画策定支援及び省エネ設備導入補助を行う。
40	“うつくしま、ふくしま。” 環境顕彰事業	県内の環境保全に関し顕著な功績のあった個人、団体等を顕彰し、その活動を広く紹介することで、環境に対する意識や関心を高める。	4団体を表彰し、報道機関に情報提供を行い、広くその活動をPRした。	県民の環境保全に関する意識高揚のため、環境保全等の取組に顕著な功績のあった個人・団体を顕彰し、広く県民に紹介していく。 ＜令和7年度＞ ・日時 6月4日(木)10時30分～ 【団体】 ・吾妻山自然倶楽部(福島市) ・福島交通株式会社社会津支社(会津若松市) 【個人】 ・難波 敏子(福島市)
41	(再掲) 省エネ設備導入支援事業	県民、事業者、行政等のあらゆる主体が一体となった省エネルギー対策等を推進するため、事業者の省エネ設備の導入・更新に係る費用の一部の補助を行う。	県内の中小企業のLED照明への更新に係る費用の補助を行った(54件)。	当該事業は、各事業者の省エネルギーの取組を促進させるものであるが、長引く物価高や賃上げへの対応など、事業者の経済環境が厳しくなる中で、生産性向上を図っていくうえでのコスト低減との観点で実施する事業の中で対応していくこととした。
42	(再掲) 体験の機会の場認定事業	質が高く、安心して参加できる環境教育の機会を提供するため、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律の規定に基づく、体験の機会の場(個人、民間団体等が提供する自然体験活動等の場)の認定制度を周知し認定を促す。	体験の機会の場について、認定済みの2団体の情報をHPに掲載する等により周知を行った。	体験の機会の場について周知を図っていくとともに、関係機関等からの情報収集に取り組み、候補地への直接訪問等を行うことにより認定数の増加を目指す。
43	(再掲) 「水との共生」プラン推進事業	「水との共生」出前講座として、県内の川や湖の環境保全活動などに取り組んでいる団体等を支援するため、学習したい内容などの要望に応じて集会や研修会に講師を派遣する。	講師を1回派遣し、延べ9名が参加した。	県内の川や湖の環境保全活動などに取り組んでいる団体等の集会や研修会に講師を派遣する。
44	(再掲) 森林・水循環推進事業	県内流域において、森林・水循環教育等を実践するため、各流域の特色ある森林・水資源等を生かした相互交流・体験の機会を創出する。	県内の各流域で活動する水環境活動団体と共同でイベント(3回)を実施した。	県内の各流域で活動する水環境活動団体と共同でイベントを実施する。
45	くらしと環境の県民講座	生活環境部で取り組んでいる施策や事業について、職員が集会や職場などへ出向き、講義や意見交換を行うことにより、県民に県政への理解促進等を図る。	くらしと環境の県民講座及び企画調整部とのSDGsコラボ講座として、講師を12回派遣し、465名が受講した。	くらしと環境の県民講座及び企画調整部とのSDGsコラボ講座として、要望のあった団体等の集会や職場に講師を派遣し、SDGsや生活環境部の施策等について県民等の理解促進を図る。

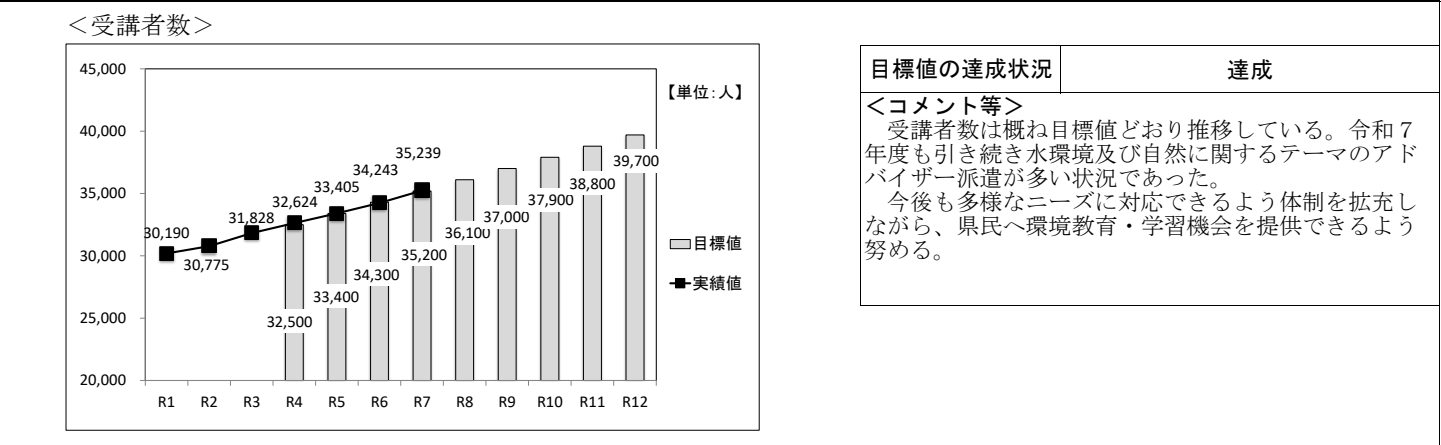
○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	令和7年度の実績	令和8年度の取組
46	(再掲) ふくしま環境教育支援 認定・登録制度	環境教育を行う企業や民間団体を「ふくしま環境教育支援認定・登録制度」に認定・登録し、その情報をHPへの掲載等の周知を行うことにより、地域の環境教育・学習の機会のための橋渡しを行う。	環境教育サポート団体として登録した5団体について、HP等による周知を行った。	登録団体を増やし、地域への環境教育・学習の機会が増えるよう取り組んでいく。
47	消費者出前講座	出前講座として、研修会や自主的な勉強会に講師を派遣することで、悪質商法の手口や対策、エシカル消費・食品ロスの理解促進など、消費生活で役立つ情報や知識を提供する。	出前講座として、講師を82回派遣し、6,360名が受講した。	悪質商法の手口や対策、エシカル消費・食品ロスの理解促進など、消費生活に役立つ情報を提供する出前講座について広報し、実施要望のあった団体等に対して講師を派遣する。
48	こどもエコクラブ	子どもたちが、地域の中で環境保全活動や環境学習を主体的に行うことができるよう環境省が支援する事業で、これに登録するクラブを支援する。	ホームページ等において登録の周知を図るとともに、登録クラブへの支援を行った。	ホームページ等において登録の周知を図るとともに、登録クラブへの支援を行う。
49	ふくしまカーボンニュートラル実現会議	令和5年6月に設立した「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」において、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、県民、事業者、民間団体、行政機関等が連携してオール福島で取り組む。	令和7年11月に総会を開催し、県の温室効果ガス排出の現状や実現会議設立後の取組について共有を図るとともに、有識者を招きカーボンニュートラルの世界的な潮流や地域脱炭素の重要性について講演を行った。 このほか、企画委員会を計3回(5月、10月、2月)開催し、重点的な取組や総会に諮る議案についての議論を行った。	県民、事業者、民間団体、行政機関で連携してカーボンニュートラルの実現に向けた取組を進めるため、総会、講演等を行う。 実現会議では各部門の代表的な団体からなる企画委員会と市町村部会を設置しており、福島県2050年カーボンニュートラルの実現へ向けた気候変動対策を推進していく。
50	(再掲) 猪苗代湖・裏磐梯湖沼 水環境保全対策推進 協議会運営事業	猪苗代湖及び裏磐梯湖沼流域の事業者団体、住民団体、市町村、国、県等で組織する同協議会が行う普及啓発、「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来基金事業等の各種水環境保全活動に参加するとともに、運営費(一部)を負担することにより協議会の活動を支援する。	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会に参画し、フォトコンテスト及び水環境保全フォーラムの実施に寄与した。	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会に参画し、湖岸清掃については、6月に開催予定だったが、台風の影響により中止した。また、フォトコンテスト、水環境保全フォーラムを実施する予定。
51	地域ぐるみ監視体制づくり支援事業	地域住民の不法投棄防止の意識醸成を図るため、不法投棄の未然防止、早期発見等に取り組む地域住民団体の活動を支援する。	3団体へ支援を行った。	不法投棄の未然防止、早期発見等に取り組む地域住民団体の活動を支援する。
52	水土里を育む普及促進事業	農村環境の保全の必要性や現状・課題について、幅広い住民の理解促進や農村地域の活性化を図るため、農村地域を巡るウォーキング等の体験学習を開催する。	6地区へ支援を行い、水利施設見学等を支援した。	7地区における、水利施設見学等の実施を支援する。
53	若者の森林自己学習支援事業	新たに社会の担い手となる、20歳前後の青年の森林(もり)づくりへの関心を深めるため、県内の大学などにおけるサークル活動や森林(もり)づくりワークショップなどの自己学習活動を支援する。	森林自己学習取組学生グループ4団体に対して支援を行った。	学生団体4団体へ支援を行う。
54	県民参画の森林づくり促進事業	県民参加による緑化運動のより一層の推進を図るため、県内各地域において、積極的な森林整備を行うボランティア団体へ支援を行う。	10団体へ支援を行った。	10団体の活動を支援する。

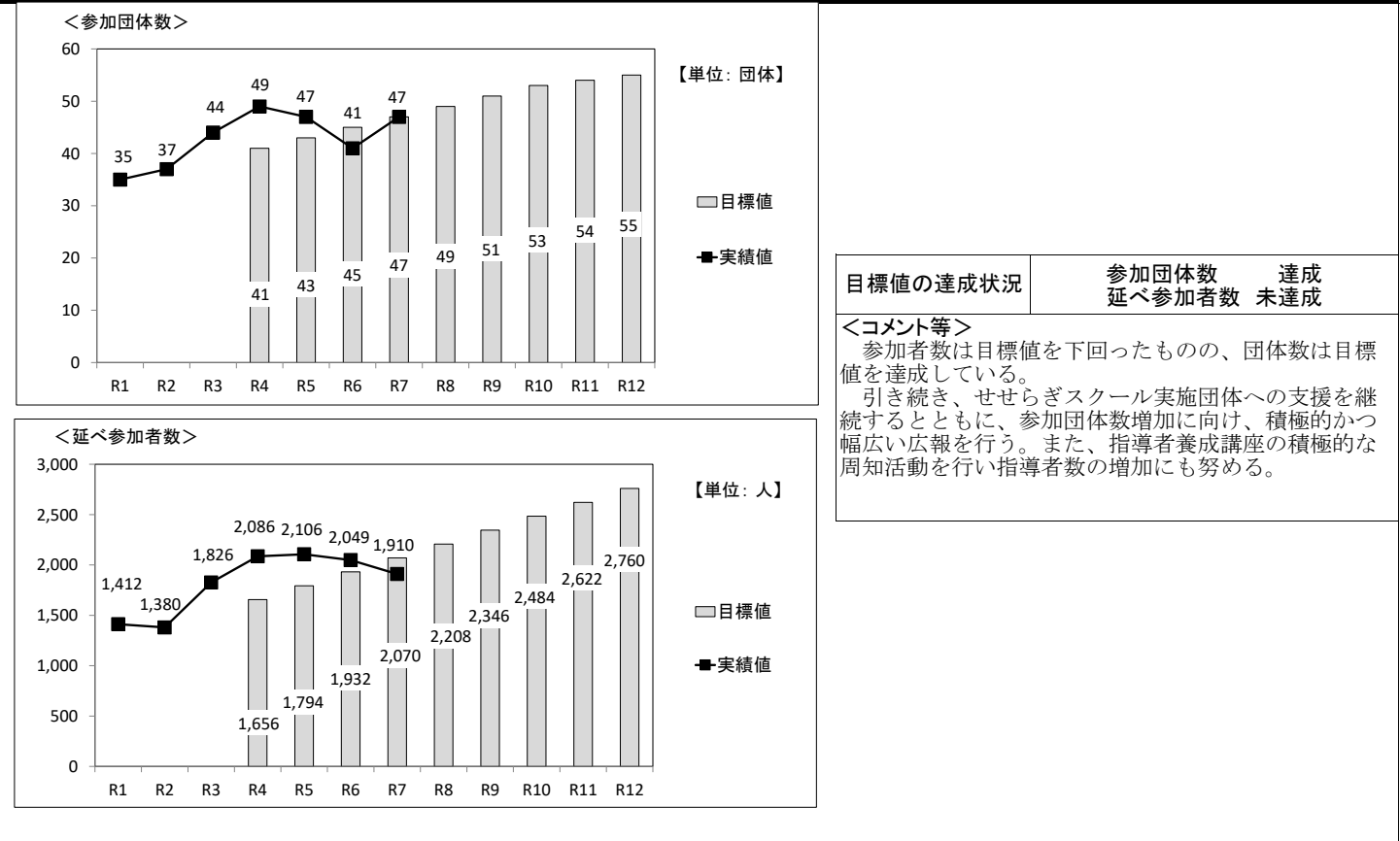
○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	令和7年度の実績	令和8年度の取組
55	森林環境教育支援事業 ※令和7年度までは「子ども里山教育支援事業」	県内の幼少期から小学校低学年の幼児・児童に生活に身近な里山を学びながら森林への理解を深めるとともに、地域の森林づくり活動への参加の推進を図るため、幼稚園等が実施する里山学習の支援を行う。	保育所等を対象に、里山教育・自然保育活動の支援を実施したほか、ポータルサイトによる情報発信、指導者研修等を実施した。 期間： 令和7年4月～令和8年3月	保育所等において里山教育活動の実践を行うとともに、ポータルサイトによる情報発信、指導者研修会等を行う。 期間(予定)： 令和8年4月～令和9年3月
56	(再掲) みんなで支えよう森森元気事業	社会貢献活動として企業やNPO等が行う森林整備活動を推進するため、協定締結等の取り組みを行う。	森林所有者と企業、NPO等団体、そして県と協定を取り交わし、6つの企業が行う森林づくり活動を支援した。	森林所有者と企業、NPO等団体、そして県と協定を取り交わし、企業が行う森林づくり活動を支援する。

○環境指標5 環境アドバイザー等派遣事業受講者数(累計)【担当：生活環境総務課】

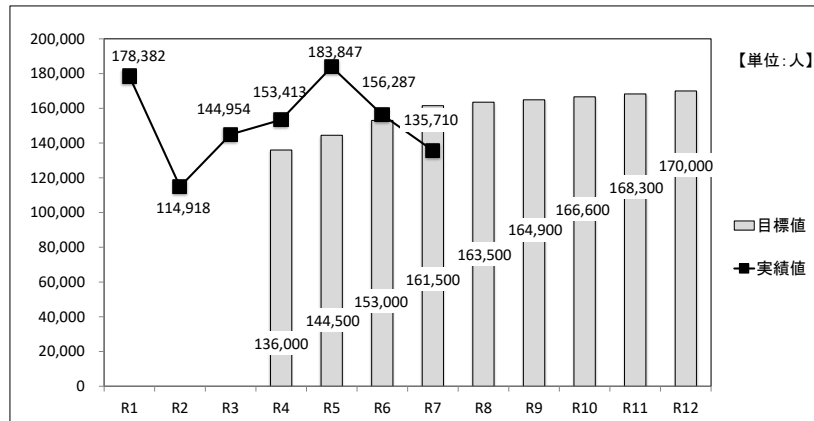


○環境指標6 せせらぎスクール参加団体数、延べ参加者数【担当：生活環境総務課】



○環境指標 7 森林づくり意識醸成活動の参加者数【担当：森林計画課】

＜参加者数＞



目標値の達成状況

未達成

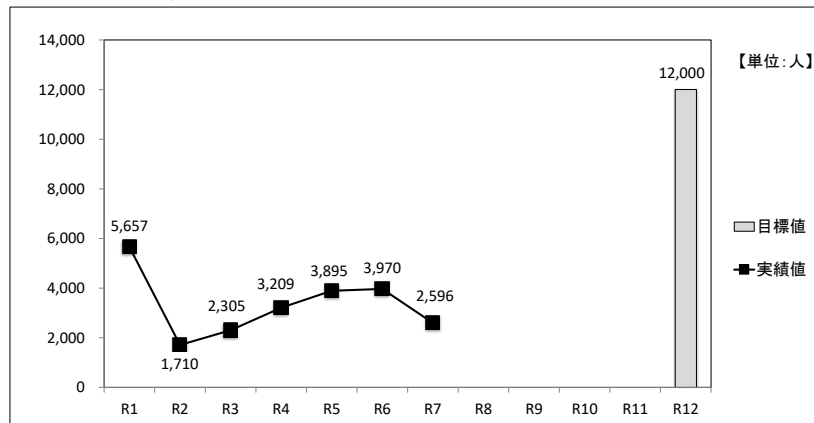
＜コメント等＞

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により参加者数が大きく減少した。以降は感染症拡大防止対策や5類感染症への移行によるイベント等の再開から参加者数は急増した。令和7年度には酷暑などの異常気象のほか、熊出没が全国的に相次ぎ、森林での活動を敬遠する方々が増えたことから、目標値を下回った。

平成30年度の全国植樹祭を契機に高まった森林づくり活動の機運を一過性にならずに継続していくため、今後も森林づくり活動の支援を行い、更なる参加者の増大を図る。

○環境指標 8 猪苗代湖における水草回収等ボランティア参加者数【担当：水・大気環境課】

＜参加者数＞



目標値の達成状況

—

＜コメント等＞

荒天によるクリーンアクションの中止や民間団体の活動縮小などの要因で参加者数が減少した。

引き続き関係団体と連携し水環境保全実践活動の推進を行う。

4 職場における環境教育等

職場における環境教育等の推進のために実施している事業の取組状況、及び環境指標の達成状況等を示します。

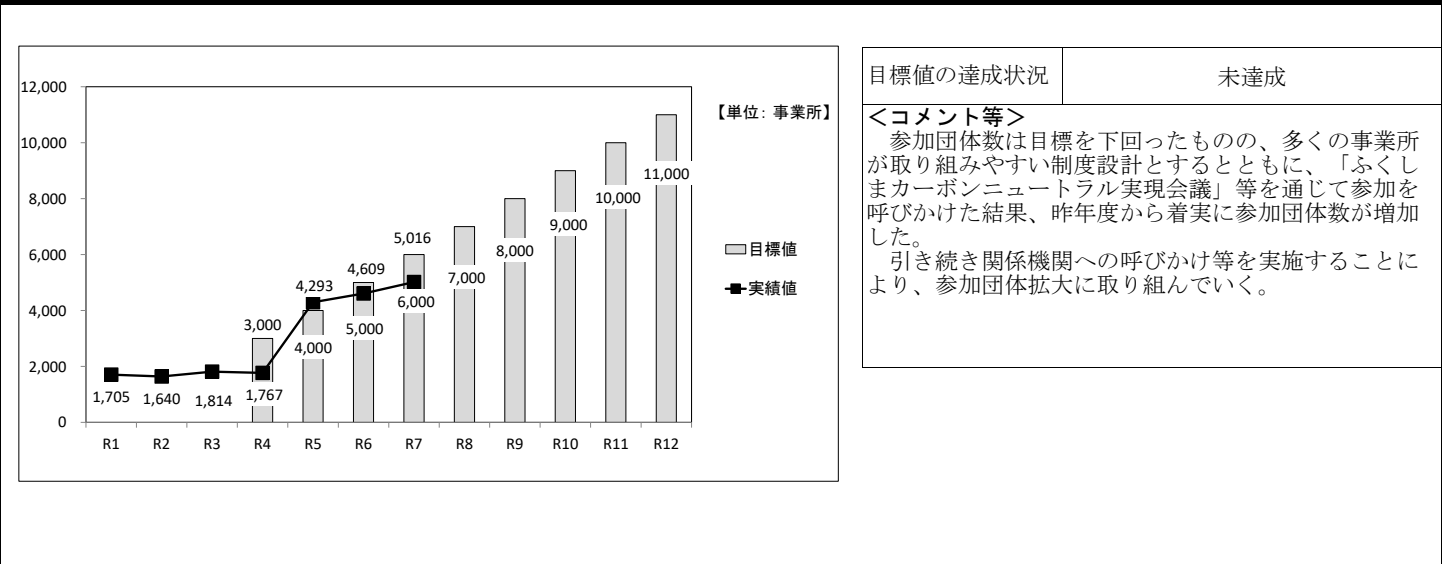
○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	令和7年度の実績	令和8年度の取組
57	(再掲) 教育・研修・交流事業 ※令和7年度までは 「環境創造センター(交 流棟)管理運営事業」	放射線に関する正確な理解の促進や身の回りの環境問題への理解を深め、自ら考え、判断し、行動する力を育むことを目的に、放射線や環境に関する体験展示や体験研修プログラムにより、学習活動を支援する。	来館者数は、目標の8万人を上回る約9.6万人であった。 また、平成28年7月の開館から令和7年度末まで来館者数は約80万人となった。	放射線や環境に関する体験展示や体験研修プログラムにより、学習活動を支援する。引き続き、各種プログラムを充実させながら、コミュニティの魅力を広く周知し、利用の促進を図っていく。
58	(再掲) 環境アドバイザー等派遣事業	県民の自主的な環境保全活動の高揚を図り環境保全活動の推進を目的に、市町村、各種団体等が開催する環境保全に関する講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。	環境アドバイザーを33回派遣し、延べ996名が受講した。	市町村、各種団体等が開催する環境保全を目的とした講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。
59	化学物質管理促進事業	産業廃棄物排出事業者などを対象とした化学物質リスクコミュニケーションに関するセミナー等を開催するとともに、各工業団地等への企業訪問、化学物質アドバイザーの派遣などにより、リスクコミュニケーションのさらなる促進を図る。	化学物質適正管理対策・リスクコミュニケーション推進セミナーの開催(1回)及び企業アンケート調査により化学物質リスクコミュニケーションの推進を図った。	化学物質適正管理対策・リスクコミュニケーション推進セミナーの開催及び企業アンケート調査により化学物質リスクコミュニケーションの普及・啓発及び推進を図る。
60	(再掲) ふくしま環境教育支援認定・登録制度	環境教育を行う企業や民間団体を「ふくしま環境教育支援認定・登録制度」に認定・登録し、その情報をHPへの掲載等の周知を行うことにより、地域の環境教育・学習の機会のための橋渡しを行う。	環境教育サポート団体として登録した5団体について、HP等による周知を行った。	登録団体を増やし、地域への環境教育・学習の機会が増えるよう取り組んでいく。
61	ふくしまゼロカーボン宣言」事業(事業所版)	県内の事業所が取り組むべき内容を「見える化」することで、県内事業所の気候変動対策の推進と環境配慮意識の醸成を図る。	5,016事業所が参加した。	昨年度から引き続き、参加する事業所には、ゼロカーボンを啓発するポスターや二酸化炭素排出量見える化ツール等を配布する。
62	ふくしまゼロカーボンワード2025(事業所版)	気候変動対策について、モデル・先進的となる取組を行う事業所を表彰し、広報することにより、県内における優秀な取組のノウハウや情報の共有化を図るとともに、県内事業所における気候変動対策の意識向上と実践の拡大を図る。	最優秀賞3事業所を始め、特別賞、優秀賞など各賞を選定し、令和7年11月に表彰式を行った。	令和8年6月1日から7月31日の期間、募集を行い、審査により優秀な事業所を決定する。
63	省エネ設備導入支援事業	県民、事業者、行政等のあらゆる主体が一体となった省エネルギー対策等を推進するため、事業者の省エネ設備の導入・更新に係る費用の一部の補助を行う。	県内の中小企業のLED照明への更新に係る費用の補助を行った(54件)。	当該事業は、各事業者の省エネルギーの取組を促進させるものであるが、長引く物価高や賃上げへの対応など、事業者の経済環境が厳しくなる中で、生産性向上を図っていくうえでのコスト低減との観点で実施する事業の中で対応していくこととした。
64	エコ・リサイクル製品普及拡大事業	産業廃棄物等の発生を抑制し、循環資源として有効利用する循環型社会の形成を推進するため、認定製品の普及啓発・利用拡大に向け、県民、団体、事業者及び行政が循環型社会の形成に関わる事業を展開する。	県内イベント1か所への出展や、新聞への掲載等、エコ・リサイクル製品に係る普及啓発・利用促進を図った。また、認定事業者による販売促進補助事業により4件の補助を行い、販売促進を図った。	引き続き、環境イベントへの出展や販売促進、補助事業等による普及啓発を図る。

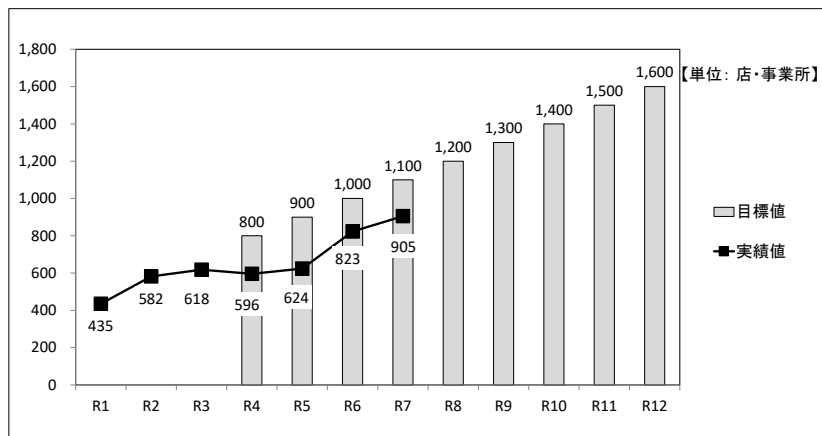
○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	令和7年度の実績	令和8年度の取組
65	わたしから始めるごみ減量事業	県内における食品ロス削減の取組を促すため、県民を始めとして飲食業関連事業者等に対する普及・啓発活動等を行う。	食べ残しゼロ協力店の認定(94店)を実施した(累計905店)。また、令和3年度に実施したドギーバッグのデザインコンテストにて最優秀賞を受賞した作品のデザインを利用した容器を製作し、希望する協力店へ配布した(5,000個)。	食べ残しゼロ協力店・事業所の認定を随時行い、HPへ掲載。前年度と同じデザインを利用した容器を製作し、希望する協力店へ配布する(5,000個を予定)。
66	県有施設等カーボンニュートラル推進事業	県も一事業者、一消費者として、温室効果ガスの排出量削減、省エネ、ごみ減量化等の環境負荷低減に率先して取り組み、地球温暖化対策を推進する。	県庁率先実行部会において民間企業(※)や環境省を招いた研修会を開催(1回開催)するとともに、県有施設(7施設)に省エネの専門家を派遣し、改善提案を実施した。 ※LEDリース方式による導入:アイリスオーヤマ(株) また、各部局の電気自動車購入に対し、ハイブリット車との差額を配当し、電気自動車の導入を推進した。	職員を対象とした研修会を開催するとともに、県有施設に省エネの専門家を派遣し、改善提案を実施する。 また、公用車の電動化を推進する。
67	(再掲) ぐらしと環境の県民講座	生活環境部で取り組んでいる施策や事業について、職員が集会や職場などへ出向き、講義や意見交換を行うことにより、県民に県政への理解促進等を図る。	ぐらしと環境の県民講座及び企画調整部とのSDGsコラボ講座として、講師を12回派遣し、465名が受講した。	ぐらしと環境の県民講座及び企画調整部とのSDGsコラボ講座として、要望のあった団体等の集会や職場に講師を派遣し、SDGsや生活環境部の施策等について県民等の理解促進を図る。
68	(再掲) 消費者出前講座	出前講座として、研修会や自主的な勉強会に講師を派遣することで、悪質商法の手口や対策、エシカル消費・食品ロスの理解促進など、消費生活で役立つ情報や知識を提供する。	出前講座として、講師を82回派遣し、6,360名が受講した。	悪質商法の手口や対策、エシカル消費・食品ロスの理解促進など、消費生活に役立つ情報を提供する出前講座について広報し、実施要望のあった団体等に対して講師を派遣する。
69	(再掲) ふくしまカーボンニュートラル実現会議	令和5年6月に設立した「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」において、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、県民、事業者、民間団体、行政機関等が連携してオール福島で取り組む。	令和7年11月に総会を開催し、県の温室効果ガス排出の現状や実現会議設立後の取組について共有を図るとともに、有識者を招きカーボンニュートラルの世界的な潮流や地域脱炭素の重要性について講演を行った。 このほか、企画委員会を計3回(5月、10月、2月)開催し、重点的な取組や総会に諮る議案についての議論を行った。	県民、事業者、民間団体、行政機関で連携してカーボンニュートラルの実現に向けた取組を進めるため、総会、講演等を行う。 実現会議では各部門の代表的な団体からなる企画委員会と市町村部会を設置しており、福島県2050年カーボンニュートラルの実現へ向けた気候変動対策を推進していく。

○環境指標9 「ふくしまゼロカーボン宣言」事業(事業所版) 参加団体数【担当: 環境共生課】



○環境指標10 食べ残しゼロ協力店・事業所数（累計）【担当：一般廃棄物課】



目標値の達成状況

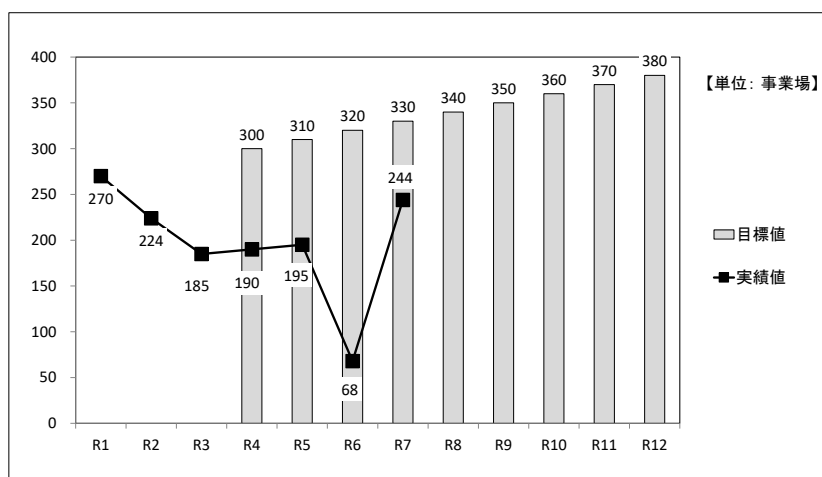
未達成

<コメント等>

令和7年度は新たに94件を認定したが、事業所の廃業等により累計では82件の増加となった。
引き続き、ごみ（食品ロス）削減に向け、普及啓発に取り組んでいく。

※ 事業所数は、認定数から廃業した数を差し引いた値です。

○環境指標11 工場・事業場におけるリスクコミュニケーションの実施事業場数【担当：水・大気環境課】



目標値の達成状況

未達成

<コメント等>

アンケート調査結果によるリスクコミュニケーションの実施件数は244事業場で、前年度と比較して大幅な増加（対前年比359%）となった。今回の結果は、アンケート調査回収率の改善によるものと考えられる。引き続きリスクコミュニケーションの普及啓発に努める。

5 各主体間の連携・協働

各主体間の連携・協働取組の推進のために実施している事業の取組状況、及び環境指標の達成状況等を示します。

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	令和7年度の実績	令和8年度の取組
70	ふくしま環境活動支援ネットワークを活用した情報発信事業	県民をはじめとする民間団体、事業者、行政等の様々な主体が幅広く連携・協働して環境保全活動を支援することにより、環境保全活動のより一層の効率的・効果的な推進を図ることを目的に、「ふくしま環境活動支援ネットワーク」を活用し、各機関から提供された環境に関する情報について、ネットワーク構成団体、関連機関等に情報発信を行う。	メーリングリストを活用し、ネットワーク構成団体のイベント情報や環境保全活動情報を関係機関等に発信した。	「ふくしま環境活動支援ネットワーク」を活用し、ネットワーク構成団体、関連機関等へ情報発信を行う。
71	ふくしま環境教育支援認定・登録制度	環境教育を行う企業や民間団体を「ふくしま環境教育支援認定・登録制度」に認定・登録し、その情報をHPへの掲載等の周知を行うことにより、地域の環境教育・学習の機会のための橋渡しを行う。	環境教育サポート団体として登録した5団体について、HP等による周知を行った。	団体を増やして行き、地域への環境教育・学習の機会が増えるよう取り組んで行く。
72	体験の機会の場認定事業	質が高く、安心して参加できる環境教育の機会を提供するため、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律の規定に基づく、体験の機会の場(個人、民間団体等が提供する自然体験活動等の場)の認定制度を周知し認定を促す。	体験の機会の場について、認定済みの2団体の情報をHPに掲載する等により周知を行った。	体験の機会の場について周知を図っていくとともに、関係機関等からの情報収集に取り組み、候補地への直接訪問等を行うことにより認定数の増加を目指す。
73	IAEAとの協力プロジェクトの周知・広報	県とIAEAとの協力プロジェクトなど国際機関等と連携した取組の状況やその成果を、わかりやすく紹介し、本県の環境回復や復興に向けた取組を推進する。	これまでの協力プロジェクトの研究成果など放射線等に関して、IAEA職員による県内大学生等に向けた講義を4回(受講者計:約820名)実施した。	令和7年7月及び11月に、IAEA職員による本県の大学生等を対象とした講義を実施する予定であり、本プロジェクトを活用しながら、引き続き、本県の環境回復や復興に向けた取組を推進する。
74	(再掲) 猪苗代湖水環境保全活動実践事業(紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議)	会議を開催し、ボランティア相互の情報交換やコーディネートを行う。また、環境学習会を開き、猪苗代湖や裏磐梯湖沼の水環境保全の意識啓発に努める。	ボランティア相互の情報共有や活動のコーディネート等のため、「紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議」を開催した。	「紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議」を7月9日に開催し、ボランティア相互の情報共有や活動のコーディネート等を行った。
75	(再掲) 猪苗代湖水環境保全活動実践事業(ボランティア清掃等の実施)	猪苗代湖流域で事業者、住民団体、ボランティア等とともに清掃活動等を実施し、猪苗代湖や裏磐梯湖沼の水環境保全に寄与する。	猪苗代湖クリーンアクション(4～11月、延べ7回)を実施(延べ692名参加)し、約0.8tのゴミ、約168m ² の水草等を回収した。	猪苗代湖クリーンアクションvol.1を4月18日に実施(309名参加)し、約550kgのゴミ等を回収した。8月下旬～9月上旬にvol.3、10月下旬～11月上旬にvol.4を実施予定。
76	(再掲) 猪苗代湖水環境保全活動実践事業(漂着水草回収等への支援)	猪苗代湖流域で漂着水草回収、刈草の回収等の実践活動を行うボランティア、農業者に対して、資材の貸し出しによる支援を行い、猪苗代湖や裏磐梯湖沼の水環境保全に寄与する。	刈草等が猪苗代湖へ流入しないように水環境保全活動団体に対して回収資材の貸し出しを行った。	刈草等が猪苗代湖へ流入しないように農業用排水路に除じんスクリーン等を貸し出し設置する予定。
77	福島県気候変動適応センター運営事業	「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、温室効果ガスの排出を削減する緩和策に加え、気候変動の影響による被害の回避・軽減対策である適応策の取組を強化するため、気候変動適応法第13条に基づく「福島県気候変動適応センター」を設置し、気候変動適応に関する情報発信等を実施する。	熱中症対策出前講座を、県内の小中学校3校を対象として実施したほか、適応7分野に関連するイベントでの周知啓発を実施した。	熱中症対策出前講座を、県内の小中学校3校を対象として実施する。適応7分野に関連するイベントへの出展等を通じて、周知啓発を実施する。気候変動影響及び適応7分野に関する情報の収集、分析及び提供等を行う。

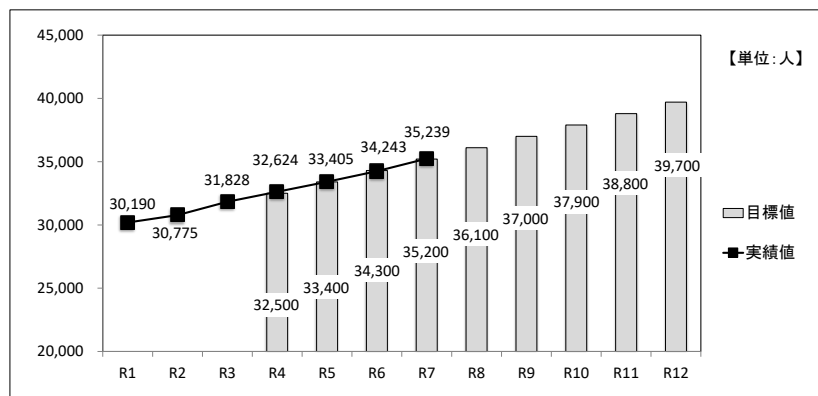
○推進施策関連事業				
No.	事業名	事業概要	令和7年度の実績	令和8年度の取組
78	「水との共生」プラン推進事業	「水との共生」出前講座として、県内の川や湖の環境保全活動などに取り組んでいる団体等を支援するため、学習したい内容などの要望に応じて集会や研修会に講師を派遣する。	講師を1回派遣し、延べ9名が参加した。	県内の川や湖の環境保全活動などに取り組んでいる団体等の集会や研修会に講師を派遣する。
79	森林・水循環推進事業	県内流域において、森林・水循環教育等を実践するため、各流域の特色ある森林・水資源等を生かした相互交流・体験の機会を創出する。	県内の各流域で活動する水環境活動団体と共同でイベント(3回)を実施した。	県内の各流域で活動する水環境活動団体と共同でイベントを実施する。
80	(再掲) くらしと環境の県民講座	生活環境部で取り組んでいる施策や事業について、職員が集会や職場などへ出向き、講義や意見交換を行うことにより、県民に県政への理解促進等を図る。	くらしと環境の県民講座及び企画調整部とのSDGsコラボ講座として、講師を12回派遣し、465名が受講した。	くらしと環境の県民講座及び企画調整部とのSDGsコラボ講座として、要望のあった団体等の集会や職場に講師を派遣し、SDGsや生活環境部の施策等について県民等の理解促進を図る。
81	(再掲) 消費者出前講座	出前講座として、研修会や自主的な勉強会に講師を派遣することで、悪質商法の手口や対策、エシカル消費・食品ロスの理解促進など、消費生活で役立つ情報や知識を提供する。	出前講座として、講師を82回派遣し、6,360名が受講した。	悪質商法の手口や対策、エシカル消費・食品ロスの理解促進など、消費生活に役立つ情報を提供する出前講座について広報し、実施要望のあった団体等に対して講師を派遣する。
82	(再掲) 環境アドバイザー等派遣事業	県民の自主的な環境保全活動の高揚を図り環境保全活動の推進を目的に、市町村、各種団体等が開催する環境保全に関する講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。	環境アドバイザーを33回派遣し、延べ996名が受講した。	市町村、各種団体等が開催する環境保全を目的とした講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。
83	(再掲) ふくしまカーボンニュートラル実現会議	令和5年6月に設立した「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」において、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、県民、事業者、民間団体、行政機関等が連携してオール福島で取り組む。	令和7年11月に総会を開催し、県の温室効果ガス排出の現状や実現会議設立後の取組について共有を図るとともに、有識者を招きカーボンニュートラルの世界的な潮流や地域脱炭素の重要性について講演を行った。 このほか、企画委員会を計3回(5月、10月、2月)開催し、重点的な取組や総会に諮る議案についての議論を行った。	県民、事業者、民間団体、行政機関で連携してカーボンニュートラルの実現に向けた取組を進めるため、総会、講演等を行う。 実現会議では各部門の代表的な団体からなる企画委員会と市町村部会を設置しており、福島県2050年カーボンニュートラルの実現へ向けた気候変動対策を推進していく。
84	(再掲) 「ふくしまゼロカーボン宣言」事業(学校版)	県内の学校が取り組むべき内容を「見える化」することで、児童・生徒と教職員が一体となった気候変動対策を推進し、環境配慮意識の醸成を図る。	980校・園が参加し、主体的に気候変動対策を実施した。	昨年度から引き続き、県内の学校等における取組を推進するため、県教育委員会や各市町村教育委員会とも連携し、宣言校の拡大を図っている。
85	(再掲) ふくしまゼロカーボンアワード2025(学校版)	気候変動対策について、モデル・先進的となる取組を行う学校を表彰し、広報することにより、県内における優秀な取組のノウハウや情報の共有化を図るとともに、学校教育活動における地球温暖化対策の意識向上と実践の活性化を図る。	先進的・モデル的な取組を行っている42の学校に参加いただき、令和8年1月に表彰式を行った。表彰式の中では最優秀賞を受賞した学校による取組事例発表を行った。	令和8年6月1日から9月18日の期間、募集を行い、審査により優秀な取組の学校を決定する。

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	令和7年度の実績	令和8年度の取組
86	(再掲) ふくしまゼロカーボン 宣言」事業(事業所版)	県内の事業所が取り組むべき内容を「見える化」することで、県内事業所の気候変動対策の推進と環境配慮意識の醸成を図る。	5,016事業所が参加した。	昨年度から引き続き、参加する事業所には、ゼロカーボンを啓発するポスターや二酸化炭素排出量見える化ツール等を配布する。
87	(再掲) ふくしまゼロカーボンア ワード2025(事業所 版)	気候変動対策について、モデル・先進的となる取組を行う事業所を表彰し、広報することにより、県内における優秀な取組のノウハウや情報の共有化を図るとともに、県内事業所における気候変動対策の意識向上と実践の拡大を図る。	最優秀賞3事業所を始め、特別賞、優秀賞など各賞を選定し、令和7年11月に表彰式を行った。	令和8年6月1日から7月31日の期間、募集を行い、審査により優秀な事業所を決定する。
88	(再掲) 福島県地球温暖化防 止活動推進センター事 業	地球温暖化防止活動を推進するため、福島県地球温暖化防止活動推進センターを核として、地域で活動する「福島県地球温暖化防止活動推進員」の養成や活動支援等とおし、地球温暖化防止に向けた、地域での草の根運動を推進する。	推進員養成研修会を開催し、51名が参加した。その結果、推進員の人数は令和7年度末時点で139名となった。また、推進員が学校や地域の公民館等において、延べ965回の活動を実施した。	推進員の資質向上等により地域での草の根運動を推進するため、推進員養成研修会を開催するほか、情報提供及び啓発資材の提供により活動支援を行う。また、推進員のスキルアップのための勉強会を開催するほか、講演や学校での出前講座等で推進員が活躍できる場の拡大を図る。
89	植生復元事業	登山者による踏み付けなどにより荒廃した植生を復元するため、その地域の登山愛好者などからなるボランティア団体と協働で植生復元作業を実施する。	磐梯朝日国立公園内、姥ヶ原、東吾妻登山道周辺における植生復元の状況調査等については新型コロナウイルス感染症の影響等で休止しており、再開までには至らなかった。	磐梯朝日国立公園内、姥ヶ原、東吾妻登山道周辺における植生復元等の取組については、休止中であるがボランティア団体と再開等について引き続き検討を進める。
90	猪苗代湖・裏磐梯湖沼 水環境保全対策推進 協議会運営事業	猪苗代湖及び裏磐梯湖沼流域の事業者団体、住民団体、市町村、国、県等で組織する同協議会が行う普及啓発、「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来基金事業等の各種水環境保全活動に参加するとともに、運営費(一部)を負担することにより協議会の活動を支援する。	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会に参画し、フォトコンテスト及び水環境保全フォーラムの実施に寄与した。	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会に参画し、湖岸清掃については、6月に開催予定だったが、台風の影響により中止した。また、フォトコンテスト、水環境保全フォーラムを実施する予定。
91	みんなで支えよう森森 元気事業	社会貢献活動として企業やNPO等が行う森林整備活動を推進するため、協定締結等の取り組みを行う。	森林所有者と企業、NPO等団体、そして県と協定を取り交わし、6つの企業が行う森林づくり活動を支援した。	森林所有者と企業、NPO等団体、そして県と協定を取り交わし、企業が行う森林づくり活動を支援する。

○環境指標12 環境アドバイザー等派遣事業受講者数(累計)(再掲) 【担当：生活環境総務課】

<受講者数>

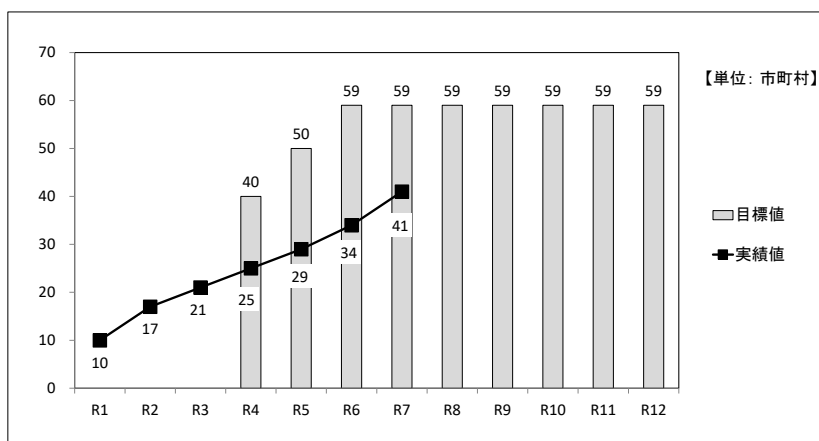


目標値の達成状況 達成

<コメント等>

受講者数は概ね目標値どおり推移している。令和7年度も引き続き水環境及び自然に関するテーマのアドバイザー派遣が多い状況であった。
今後も多様なニーズに対応できるよう体制を拡充しながら、県民へ環境教育・学習機会を提供できるよう努める。

○環境指標13 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定済の市町村数(累計) 【担当：環境共生課】

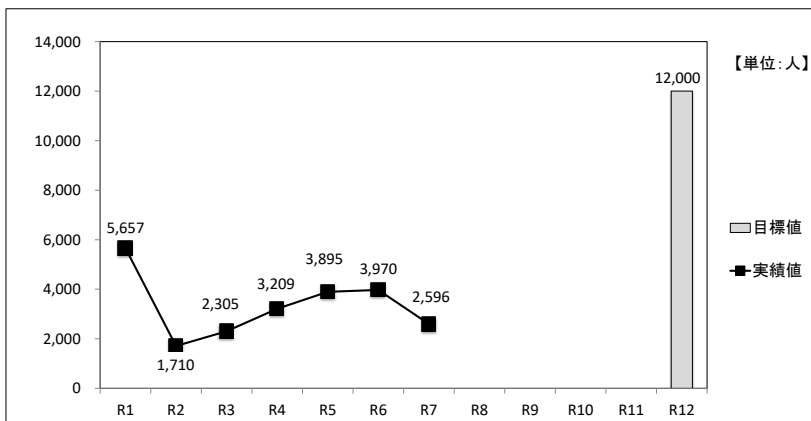


目標値の達成状況 未達成

<コメント等>

計画策定アドバイザーの派遣、研修会の開催等の支援を行い、策定済み市町村数が増加した。中核市以外の市町村においては、区域施策編の策定が努力義務とされていることから、アドバイザー派遣を求める市町村へのきめ細かい対応や県内外の先進事例を紹介・共有し市町村における計画策定の機運醸成を図るなど引き続き計画策定を支援していく。

○環境指標14 猪苗代湖における水草回収等ボランティア参加者数(再掲) 【担当：水・大気環境課】



目標値の達成状況 —

<コメント等>

荒天によるクリーンアクションの中止や民間団体の活動縮小などの要因で参加者数が減少した。
引き続き関係団体と連携し水環境保全実践活動の推進を行う。

6 福島県環境創造センター等を活用した環境教育等

福島県環境創造センター等の環境学習施設を活用して実施している事業の取組状況等を示します。

○推進施策関連事業

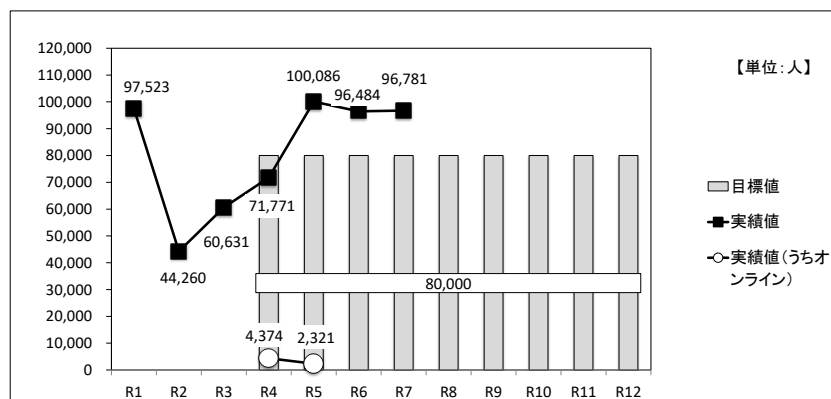
No.	事業名	事業概要	令和7年度の実績	令和8年度の取組
92	教育・研修・交流事業 ※令和7年度までは「環境創造センター(交流棟)管理運営事業」	放射線に関する正確な理解の促進や身の回りの環境問題への理解を深め、自ら考え、判断し、行動する力を育むことを目的に、放射線や環境に関する体験展示や体験研修プログラムにより、学習活動を支援する。	来館者数は、目標の8万人を上回る約9.6万人であった。 また、平成28年7月の開館から令和7年度末まで来館者数は約80万人となった。	放射線や環境に関する体験展示や体験研修プログラムにより、学習活動を支援する。引き続き、各種プログラムを充実させながら、コミュニティの魅力を広く周知し、利用の促進を図っていく。
93	情報収集・発信事業 ※令和7年度までは「環境創造センター(本館)管理運営事業」	県民が将来にわたり安心して生活できる環境の回復・創造に向けた環境創造センターにおける取組とその成果について、県民等に広く周知することを目的に県民等がわかりやすく利用しやすいような情報を発信する。	環境創造センターの概要及び取組を県民等に広く周知することを目的に、年報、ニュースレター、パンフレット等の作成とホームページの更新を適切に行った。 また、環境創造センター開館以来10年間の取組発信のため、調査研究事業に関する成果報告会を10月28,29,30日に開催するとともに、モニタリング事業及び教育・研修・交流事業に関する情報発信イベントを11月15, 16日に開催した。	環境創造センターの概要及び取組を県民等に広く周知することを目的に、年報、ニュースレター、パンフレット等の作成とホームページの運営を行う。 また、環境創造センターの取組発信のため、研究成果報告会を開催するとともに、関係団体等との交流機会となる環境創造シンポジウムを開催する。さらに、コミュニティ福島におけるイベントと連携し、本館及び研究棟の見学会や、研究者等によるサイエンストークなども開催する。
94	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	地震と津波、原発事故という複合災害からの経験と教訓を後世に継承し、世界と共有するため、放射線への対応や除染等の環境回復の取組について、福島の復興のあゆみとともに学習できる館内展示や研修プログラムを実施する。	来館者は92,601名と目標値には届かなかったが、前年度比で7.0%増、通年では開館から2番目に多い来館者数となった。なお、令和7年度から目標値を上方修正した。 一般来館者や教育旅行を対象とした研修では297団体12,640名が参加し、伝承館の研究員による専門的な研修では10団体192名が参加した。	放射線への対応や除染等の環境回復の取組について、福島の復興のあゆみとともに学習できる館内展示や研修プログラムを継続して実施する。企画展「里山と原子力災害」を開催。
95	東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業	地震と津波、原発事故という複合災害からの経験と教訓を後世に継承するため、福島県内外の小中学校、高等学校及び特別支援学校の児童・生徒が、各教科、特別活動等の教育課程の中で、伝承館を活用して行う震災関連学習活動に対して、予算の範囲内で補助を行う。	バス経費や入館料の補助を行った。 ・バス経費補助: 県内中学校等 延べ68校、バス158台、児童生徒数4,798名 ・入館料補助: 19,321名(県内: 8,956名、県外10,365名)	バス経費や入館料の補助を行う。 ・想定バス経費補助: 県内中学校等 延べ75校、バス173台 ・想定入館料補助: 18,607名(県内: 9,398名、県外9,209名)
96	教育・研修・交流事業 ※令和7年度までは「環境創造センター附属施設管理運営事業」	本県の豊かな自然環境の保全についての学習機会を創出することを目的に、環境創造センター附属施設等を活用した学習会を開催する。 ①猪苗代湖・裏磐梯湖沼流域を対象として、水環境保全の大切さについて学ぶ学習会。 ②人と野生生物との関係性について理解し、自然環境及び生物多様性の保全について学ぶ学習会。	小学生親子等を対象にした環境学習会を6回実施し、累計250名が参加した。	小学生親子等を対象にした環境学習会を5回実施予定。
97	ふくしま海洋科学館管理運営事業	自然環境に関する理解・関心の向上及び生涯学習の振興を図るため、学校教育との連携事業(生物観察等の館内学習、財団職員を学校へ派遣し授業を行う館外学習、教職員セミナー)、スクール開催事業(体験活動の実施、釣り体験の実施)等を実施する。	アクアマリンふくしまの入館者数は、639,571名となり、学校教育との連携事業では、館内学習を149回実施し、6,918名が参加、館外学習を23校実施し、570名が参加した。また、教職員セミナーを2日間開催し、38名が参加した。スクール開催事業では18回の体験プログラムに246名が参加、釣り体験に16,832組が参加した。	学校教育との連携事業(生物観察等の館内学習、館外学習、教職員セミナー)、スクール開催事業(体験活動の実施、釣り体験の実施)等を実施する。

○推進施策関連事業				
No.	事業名	事業概要	令和7年度の実績	令和8年度の取組
98	ふくしま海洋科学館利用料金免除補助事業	自然環境に関する理解の向上及び生涯学習の振興を図るため、ふくしま海洋科学館を活用して行う海に関する学習の機会や自然環境に関する理解向上のための学習活動に対して補助を行う。	入館料の補助を行った。 ・入館料補助人数:57,577名	入館料の補助を行う。 ・想定入館料補助人数:52,377名
99	森林づくり指導者養成事業	森林の役割や重要性を県民に広く伝える「もりの案内人」や森林整備に関する知識と技術を備えた「グリーンフォレスター」を養成するため講座を開催し認定する。	・もりの案内人 講座受講者26名、認定者17名 ・グリーンフォレスター 講座受講者3名、認定者3名	ふくしま県民の森において、引き続き養成講座を開催する。 ・R8.6月～R9.1月 ・新規受講者 もりの案内人12名 グリーンフォレスター準備中
100	(再掲) せせらぎスクール推進事業	身近な河川等における水生生物による水質調査を通じて、県民の水環境保全に対する意識の高揚を図ることを目的に、水生生物調査の指導者の養成を行うとともに、調査を実施する団体への支援を行う。 【県内各河川を活用して実施】	郡山市(5月25日)、北塩原村(6月1日)、福島市(6月29日)、須賀川市(7月27日)の4会場で「せせらぎスクール指導者養成講座」を開催し、水生生物調査に関する講義や研修に延べ27名が参加した。 また、せせらぎスクールの参加団体へ資材等を提供し、47団体(延べ1,910名)が水生生物調査を実施した。	須賀川市(5月31日)、北塩原村(6月7日)、福島市(6月28日)、郡山市(7月26日)の4会場で「せせらぎスクール指導者養成講座」を開催し、水生生物調査に関する講義や研修を行うとともに、せせらぎスクールの参加団体へ資材等を提供する。
101	理科自由研究発表会	小学校児童の夏休みの課題の一つである理科自由研究について、その成果に関する発表会を開催することにより、児童の研究成果を広く発信するとともに、科学への探究心の喚起及びプレゼンテーション能力の向上を図る。 【環境創造センターを活用して実施】	「福島県小学校理科作品展」に出展した児童のうち参加希望している59名が理科自由研究の成果をポスターにまとめるとともに、そのポスターを用いて口頭発表及びポスターセッションを実施した。	「福島県小学校理科作品展」に出展した児童のうち参加希望している児童が、理科自由研究の成果をポスターにまとめるとともに、そのポスターを用いて口頭発表及びポスターセッションを実施する。
102	コミュタサイエンスアカデミア	本県の未来を担う子どもたちが「放射線や本県の環境等について学び、自ら考え、主体的に行動する力」や「本県の状況を適切に理解できる力」を身に付けることを目的として、小学生・中学生向けサイエンスクラブ(年間講座)を開講する。 【環境創造センターを活用して実施】	福島県内の全小・中学校から参加応募のあった中から抽選の上、小学4～5年生29名、小学6年生・中学生17名が参加した。 全12回の講座を開催し、最終回には、受講生による成果発表会を開催した。	小学4～5年生、小学6年生・中学生を対象とする講座を各12回開催する。最終回には、受講生による成果発表会と修了式を開催する。
103	(再掲) ふくしま子ども自然環境学習推進事業	尾瀬で行う環境学習等を実施する学校に対して補助を行い、子ども達に尾瀬の自然の素晴らしさ、貴重さを体験させることで生物多様性に対する理解の醸成を図り、本県の豊かな自然環境を将来に引き継いでいく。 【尾瀬を活用して実施】	令和7年度は15校に補助し、484名が同事業を活用して尾瀬で環境学習を行った。	尾瀬での環境学習を実施する県内の小中学生を対象に補助を行い、多くの子どもたちが尾瀬の自然の素晴らしさや貴重さが体験できるよう、取組を進める。
104	ふくしま未来創造カレッジ 公開講座	放射線やふくしまの環境の現状に加え、気候変動やSDGsなど世界的課題について理解し、習得・理解した情報を外部へ発信できる「科学と社会をつなぐ架け橋となる人材」を育成することを目的として高校生以上を対象とした人材育成講座を開催する。併せて、人材育成講座参加者及び一般向けのゲスト講師による公開講座を開催する。 【環境創造センターを活用して実施】	高校生以上向けの人材育成講座を全5回開催し、10名が修了した。また、人材育成講座の開催に合わせて、ゲスト講師による一般公開講座を3回開催し、366名が聴講した。	環境を巡る世界的動向についての理解を促進することを目的として、県内の幅広い年齢層を対象とした公開講座を3回開催する。高校生以上向けの人材育成講座については、令和8年度は実施しない。

○推進施策関連事業

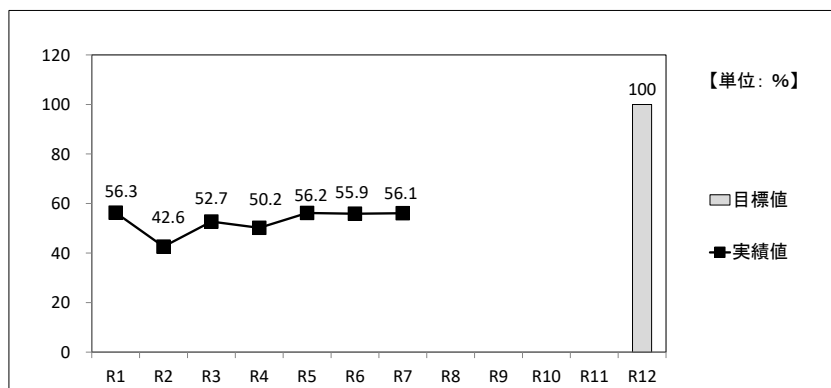
No.	事業名	事業概要	令和7年度の実績	令和8年度の取組
105	「ふくしまの農育」推進事業	児童の農業や環境に対する理解を深めるため、田んぼや畑、水路、ため池、里山などを遊びと学びの場とし、農業や自然環境、農村文化などについて学ぶ体験型の環境教育等を実施する。 【県内の田んぼや畑、水路等を活用して実施】	モデル校3校において年間を通じた農作業体験が行われた。	モデル校2校において年間を通じた農作業体験を行う。
106	県立学校における森林環境学習支援事業 ※令和7年度までは「県立学校における森林環境学習推進事業」	県立学校において、地域の人材を活用して、森林に関する体験的な学習を行うことや学習の成果を地域に対して発信するなどの取組を行うことにより、森林を守り育てる意識を高めるとともに、地域の森林環境を保全するために、主体的に行動する態度や資質、能力を育成する。 【県内の森林を活用して実施】	10校において地域人材を活用した森林に関する体験的な学習を実施し、その学習成果を地域に広報した。	10校において地域人材を活用した森林に関する体験的な学習を実施し、その学習成果を地域に広報する。

○環境指標15 福島県環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数 【担当：生活環境総務課】



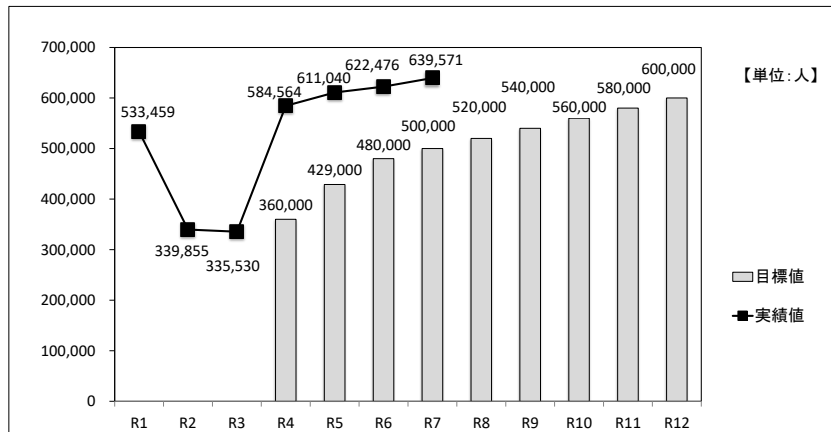
目標値の達成状況	達成
<コメント等> 前年度に引き続き、多くの方に利用いただいた。引き続き魅力的なイベントの開催や、各種プログラムの充実、積極的な情報発信を行い、来館者の確保及び利用促進につなげる。	

○環境指標16 「コミュタン福島」を活用して環境学習を行った県内小学校の割合（再掲） 【担当：生活環境総務課】



目標値の達成状況	—
<コメント等> 前年度に引き続き、県内全小学校の5割を超える来館があった。 目標値の達成に向け、今後も引き続き関係機関と連携し、県内小学校の利用促進に向けたPR活動等に取り組むとともに、コミュタン福島の学習コンテンツの更なる充実を図ることに加え、コミュタン福島から遠方にある小学校への効果的なアプローチ手法も検討していく。	

○環境指標17 アクアマリンふくしま入館者数 【担当：生涯学習課】



目標値の達成状況

達成

<コメント等>

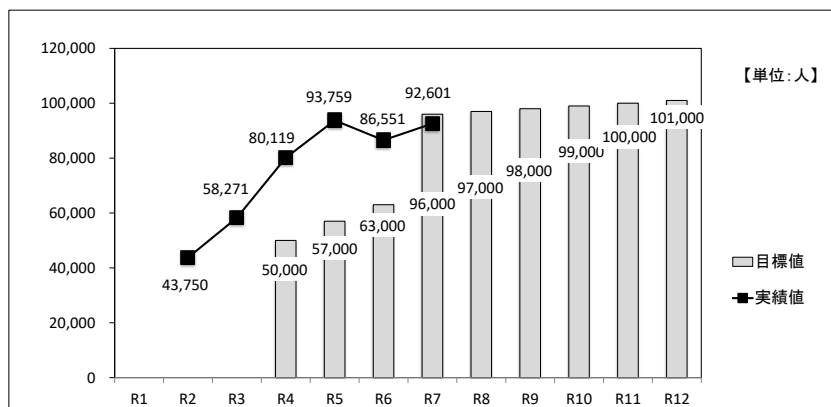
学校を対象とした教育活動として、展示概要の紹介、釣り堀を利用した命の教育、震災からの復興等をテーマにした館内学習や職員を学校へ派遣する館外学習を実施した。

近隣施設と連携した入館料割引だけではなく、浜通り地域の交流拡大のため、東日本大震災・原子力災害伝承館との相互割引を継続する等誘客対応を行った。

令和7年度は「わくわく・はじまりの森」や「アクアマリンえつぐ」のリニューアルや各種企画展、解説員の生き物解説、バックヤードツアー等のイベントが好評を博し、入館者数の目標を上回った。

引き続き、展示の充実を図り、入館者数の増加に努めていく必要がある。

○環境指標18 東日本大震災・原子力災害伝承館入館者数 【担当：生涯学習課】



目標値の達成状況

未達成

<コメント等>

目標値には達しなかったものの、前年から6,050名増加し、開館以来2番目の来館者数となった。

増加した要因は、カムチャツカ半島沖地震に伴う津波注意報・警報が発令されたことや「北海道・三陸沖後発地震注意情報」が初めて発令されたことで、自然災害への関心が高まり、伝承館で災害や防災について学びたいという方の来館につながったと考えられる。

引き続き、展示内容や企画展、研究事業の成果を踏まえた研修プログラムの充実を図り、来館者数の増加に努めていく必要がある。

※令和7年度から目標値を上方修正